

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,830,051	6,503,762	27,675,152
経常利益 (千円)	488,128	686,146	2,585,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	313,578	432,032	1,632,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,985	21,906	1,169,333
純資産額 (千円)	23,586,875	24,135,730	24,257,021
総資産額 (千円)	34,300,640	33,925,453	34,861,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.95	15.09	56.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	66.3	64.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ状態の長期化に伴う個人消費の伸び悩みに加え、急速な円高の進行により輸出環境は厳しさを増すなど内外需とも力強さを欠き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、需要が低迷した前年同期に対し2.7%増の3,208千缶となりましたが、回復の足どりは鈍く一昨年水準（3,251千缶）には届きませんでした。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高65億3百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益6億75百万円（同44.9%増）、経常利益6億86百万円（同40.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億32百万円（同37.8%増）となりました。

売上高は、前年同期に対し国内、中国ともドラム缶の販売数量は増加いたしました。国内、中国でのドラム缶販売価格の低下に加え、中国事業の売上高が元安による為替差で大きく落ち込んだため減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内ドラム缶販売数量の回復と中国ドラム缶事業の収益改善により、増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,203千缶（前年同期比7.0%増）、中国1,074千缶（同2.6%増）、合計2,276千缶（同4.9%増）となり、売上高は64億46百万円（同4.8%減）、経常利益は7億33百万円（同43.9%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、昨年度からの需要落ち込みから回復したものの、販売価格の低下により売上高は前年同期並みの水準となりました。損益は販売数量の回復に加え、品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウン、管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の営業生産開始により販売数量は増加いたしました。販売価格の低下に加え、元安による為替差影響により売上高は大幅な減収となりました。損益は鋼材の安価調達や、華東地区3工場の安定操業とコストダウンが寄与し増益となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は47.2%（前年同期48.2%）となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、タイの子会社（＝「JFE CONTAINER (THAILAND)」：天然ガス自動車/CNG用高圧ガス容器の組み立て販売会社）が連結対象となった影響で、売上高は56百万円（前年同期比0.7%増）、経常損益は44百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。国内のCNG用高圧ガス容器は15年載せ替え需要を捉え拡販が進展しておりますが、タイ事業は、原油価格の下落によるCNGのガソリンおよびディーゼル車に対する経済優位性の低下に加え、経済不振により販売が急激に落ち込んだままであり、厳しい収益状況が続いています。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴い拡販活動の展開と生産能力向上対策を実施し、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、本年3月に国際水素燃料電池展に出展した水素ガスステーション用蓄圧容器の実機化に向けた開発を進めております。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年度までに水素ガスステーションへの設置を目指しております。

天然ガス自動車用高圧ガス容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比9億36百万円減少の339億25百万円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売単価下落に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比8億15百万円減少の97億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、法人税の支払いによる未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1億21百万円減少の241億35百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び、中国元安による為替換算調整勘定の減少によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,595,000	28,595	
単元未満株式	普通株式 45,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式にが、自己名義の株式が496株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナ ー 株 式 会 社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	35,000		35,000	0.1
計		35,000		35,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	845,239
受取手形及び売掛金	10,674,375	10,316,990
商品及び製品	228,016	188,246
仕掛品	120,844	136,237
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,642,518
繰延税金資産	190,357	190,214
預け金	2,166,100	2,099,400
その他	400,224	437,537
貸倒引当金	15,340	9,964
流動資産合計	16,369,670	15,846,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,746,706	2,651,838
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,987,516
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	66,036
その他（純額）	132,243	123,160
有形固定資産合計	15,694,847	15,311,087
無形固定資産		
その他	525,860	492,689
無形固定資産合計	525,860	492,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,570,070
繰延税金資産	366,797	376,485
退職給付に係る資産	60,683	56,678
その他	273,528	277,344
貸倒引当金	7,680	5,320
投資その他の資産合計	2,271,386	2,275,257
固定資産合計	18,492,095	18,079,034
資産合計	34,861,765	33,925,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	4,151,093
短期借入金	1,746,485	1,835,046
未払法人税等	476,789	278,892
未払消費税等	131,739	117,423
役員賞与引当金	37,000	8,499
その他	1,413,922	1,255,805
流動負債合計	8,297,197	7,646,762
固定負債		
長期借入金	655,020	491,415
役員退職慰労引当金	92,370	69,180
PCB処理引当金	32,479	32,479
退職給付に係る負債	1,527,380	1,549,590
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,142,961
負債合計	10,604,743	9,789,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	14,785,044
自己株式	9,074	9,074
株主資本合計	21,502,009	21,790,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	114,880
為替換算調整勘定	1,112,177	780,067
退職給付に係る調整累計額	191,929	182,724
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	712,223
非支配株主持分	1,710,136	1,632,661
純資産合計	24,257,021	24,135,730
負債純資産合計	34,861,765	33,925,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,830,051	6,503,762
売上原価	5,278,979	4,710,818
売上総利益	1,551,071	1,792,944
販売費及び一般管理費	1,085,059	1,117,857
営業利益	466,011	675,086
営業外収益		
受取利息	3,500	3,712
受取配当金	4,510	4,738
固定資産賃貸料	21,210	23,997
為替差益	26,213	
持分法による投資利益	10,386	11,258
その他	8,428	12,041
営業外収益合計	74,250	55,748
営業外費用		
支払利息	18,277	10,371
固定資産賃貸費用	12,308	11,080
為替差損		16,684
その他	21,547	6,552
営業外費用合計	52,133	44,688
経常利益	488,128	686,146
税金等調整前四半期純利益	488,128	686,146
法人税等	157,228	242,876
四半期純利益	330,900	443,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,322	11,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,578	432,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	330,900	443,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,350	7,613
為替換算調整勘定	16,284	420,821
退職給付に係る調整額	6,207	9,205
持分法適用会社に対する持分相当額	188	2,133
その他の包括利益合計	1,915	421,362
四半期包括利益	328,985	21,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,730	99,381
非支配株主に係る四半期包括利益	14,255	77,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
・税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	千円	103,858千円
受取手形裏書譲渡高	273,119千円	261,365千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	277,340千円	290,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,773,576	56,475	6,830,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,773,576	56,475	6,830,051
セグメント利益又は損失()	509,458	33,732	475,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	475,726
持分法損益	10,386
その他	2,016
四半期連結損益計算書の経常利益	488,128

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,446,902	56,859	6,503,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,446,902	56,859	6,503,762
セグメント利益又は損失()	733,129	44,585	688,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	688,543
持分法損益	11,258
その他	13,655
四半期連結損益計算書の経常利益	686,146

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円95銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	313,578	432,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	313,578	432,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,639	28,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。